



インド政府予算 2022年-2023年の注目点 主要な直接税提案

➤ 個人課税

- 税率、TDS率、標準控除、貯蓄の軽減などは変更されていない。
- 上場株式以外の長期キャピタルゲインの場合、および協同組合の場合、追加料金のレートが合理化された。
- 新型コロナウイルス感染症に関連して雇用主またはその他の人が提供する医療救済は、2019-20年度以降から免除される。ただし、他の人から資金援助を受けた場合、免税額は合計で100万ルピーに制限される。
- 国民年金制度に対する州政府の拠出に関する控除限度額が10%から14%に引き上げられた。

➤ 仮想デジタル資産（VDA）の課税に関する新規定

- VDAには、暗号化手段によって生成された情報、コード、番号、またはトークンとして法定の定義が与えられており、NFTが含まれている。ただし、インドのデジタル通貨または外貨はVDAにはならない。
- VDAの譲渡による所得は、2022-23年度以降から30%の課税対象となる。取得費用以外の支出の控除は認められない。
- VDAの転送による損失を相殺することはできない。
- VDAのギフトは、受取人の手に課税される。

➤ 事業からの利益の課税に関する変更

- 15%の優遇税率を利用するための製造開始期間が2024年3月31日まで延長された。
- スタートアップ事業の場合の利益控除の期間が2023年3月31日まで延長された。
- 利息の支払いに対する支出は、計上ではなく実際の支払いの年にも請求できるようになった。
- 健康と教育目的税は、事業経費として許容されない-2005年4月1日から遡及的に。

- 配当ストリップングおよびボーナスストリップングに関連する租税回避防止規定は、インフラ投資信託および不動産投資信託にも適用されるものとする。
- 前任者に対して開始された事業再編手続きの場合、後任者に対して継続すると見なされる。
- 査定官は、IBC に基づく裁定機関の命令に従って、破産解決プロセスに基づく場合の税需要を変更する権限を与えられている。

➤ TDS に関連する規定

- 不動産の譲渡に伴う 1% の TDS の控除は、譲渡の対価または印紙税の値のいずれか高い方を参照して行われる。
- 2 万ルピーを超える非従業員に事業体が提供する福利厚生は 1% の TDS が適用される。
- 5 万ルピーを超える VDA の転送には、1% の TDS が適用される。

➤ 手順の変更

- 納税者は、税および利子の 25% または 50% に相当する追加税の支払いを条件として、査定年の終わりから 24 か月以内に更新された申告書を提出することにより、漏れがあった場合に更新された申告書を提出できる。この特典は、検索または調査、損失または損失の返品の場合には利用できない。
- フェイスレスアセスメントスキームが作り直された。納税者は、査定命令案に従って、返還された収入と収入の間に変動がある場合に、ビデオ会議を通じて個人的な聴聞会を請求できるようになった。

上記の情報がお役に立てば幸いです。ご不明な点や詳細についてご相談がありましたら、税務チームまでお気軽にご連絡ください。

また、上記の日本語訳は正規のものではありませんので、ご参考までに留めて頂き、法律の説明や解釈は英文のリリースをご参照願います。



Shahid Khan - Former member CBDT, Senior Partner & Head - Direct Tax
 シャヒドカーン 元メンバーCBDT、シニアパートナーおよび社長-直接税
shahid.khan@kochhar.com



Reena Khair - Senior Partner and Head Indirect Tax & International Trade
 リーナカイル シニアパートナーおよび間接税と国際貿易の社長
reena.khair@kochhar.com



Shampa Bhattacharya - Partner - Indirect Tax
シャンパバタチャリヤー パートナー-間接税
shampa.bhattacharya@kochhar.com